⑼　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、本業務を監督する部署の施工（調査等）管理業務の請負人、当該施工（調査等）管理業務の担当技術者の出向・派遣元、又は当該請負人、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者として、本業務の発注に関与した者でないこと。又は現に当該施工（調査等）管理業務の請負人、当該施工（調査等）管理業務の担当技術者の出向・派遣元、又は当該請負人、担当技術者の出向・派遣元と資本若しくは人事面において関連がある者でないこと。

⑽　審査基準日から入札・開札を経て落札者決定の日までの期間（期首及び期末の日を含む）において、入札に参加しようとする者の間に、資本関係又は人的関係がないこと。

3　入札手続等

⑴　担当部署　東日本高速道路株式会社　関東支社　技術部　調達契約課　内田　秀男
〒330―0854 埼玉県さいたま市大宮区桜木町１―11―20　電話048―631―0020

⑵　契約図書の交付期間、場所及び方法

①　交付期間　平成30年８月20日から平成30年９月３日まで。

②　交付場所　上記⑴に同じ。

③　交付方法　当社ホームページに掲載する。

⑶　確認申請書等の提出期間、場所及び方法

①　提出期間　平成30年８月21日から平成30年９月３日午後４時まで。

②　提出場所　上記⑴に同じ。

③　提出方法　電子入札システム又は郵送（書留郵便又は信書便）若しくは持参。

⑷　入札書の提出期限、場所、方法及び開札日時

①　入札書の提出

㈠　提出期限　平成30年10月25日（木）午後４時

㈡　提出場所　上記⑴に同じ。

㈢　提出方法　電子入札システム又は郵送（書留郵便又は信書便）。

②　開札日時　平成30年10月26日（金）午前10時30分

⑸　落札者の決定方式　総合評価落札方式

4　その他

⑴　契約の手続においては日本語及び日本国通貨を使用する。

⑵　入札保証　不要　契約保証　必要

⑶　支払条件

㈠　前金払　有

㈡　部分払　無

⑷　手続における交渉の有無　無

⑸　契約書作成の要否　要

⑹　関連情報を入手するための照会窓口は、上記３⑴に同じ。

⑺　詳細はホームページに掲載する入札公告（説明書）による。

5　Summary

⑴　Official in charge of the contract of the procuring entity : Tomomichi Takahashi, Director General of Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd.

⑵　Classification of the services to be procured : 42

⑶　Subject matter of the contract : traffic survey of Tokyo-Gaikan Expressway.

⑷　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 4 : 00 P.M. 3 Septenmber 2018

⑸　Time-limit for the submission of tenders : 4 : 00 P.M. 25 October 2018

⑹　The language used for application and inquiry shall be Japanese.

⑺　Contact point for tender documentation : Hideo Uchida, Deputy Manager of Procurement & Contract Section, Technology & Procurement Department, Kanto Regional Head Office, East Nippon Expressway Co., Ltd. 1―11―20 Sakuragi-cho, Omiya-ku, Saitama-shi, Saitama-ken, 330―0854 TEL : 048―631―0020

## 入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成30年８月20日

独立行政法人自動車技術総合機構
交通安全環境研究所長　江角　直樹

◎調達機関番号　619　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴　品目分類番号　71、27

⑵　購入等件名及び数量　ハイブリッド・パワートレイン台上試験装置改造　一式

⑶　調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷　履行期限　平成31年２月28日

⑸　納入場所　独立行政法人自動車技術総合機構交通安全環境研究所

⑹　入札方法　総価で行う。落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　独立行政法人自動車技術総合機構契約事務実施規則第25条の規定に該当しない者。

⑵　国の競争参加資格（全省庁統一資格）において平成28・29・30年度に「役務の提供」のA、B、C又はD等級に格付けされている者。

⑶　国の機関において、指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続していない者。

⑸　入札説明書の交付を受けた者。

3　入札書の提出場所等

⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒182―0012 東京都調布市深大寺東町７―42―27　独立行政法人自動車技術総合機構総務部会計課契約第二係　電話0422―41―3206

⑵　入札説明書の交付方法　上記３⑴の交付場所にて交付する。

⑶　入札説明会の日時及び場所　平成30年９月10日14時00分　独立行政法人自動車技術総合機構交通安全環境研究所１階会議室

⑷　入札書の受領期限　平成30年10月９日14時00分

⑸　入札、開札の日時及び場所　平成30年10月９日14時00分　独立行政法人自動車技術総合機構交通安全環境研究所１階会議室

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。

⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。

⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札。

⑷　契約書作成の要否　要。

⑸　落札者の決定方法　独立行政法人自動車技術総合機構契約事務実施規則第４条の規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

⑹　手続における交渉の有無　無。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Naoki Esumi, President, National Traffic Safety and Environment Laboratory, National Agency for Automobile and Land Transport Technology

⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27

⑶　Nature and quantity of services to be procured : Modification of the Hybrid Powertrain test bed system, 1 set

⑷　Due Date : 28 February, 2019.

⑸　Delivery place : National Traffic Safety and Environment Laboratory, National Agency for Automobile and Land Transport Technology

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

①　not come under Article 25 of the National Agency for Automobile and Land Transport Technology.

②　have Grade A, B, C or D of “Services” in terms of the qualification for participating intenders by the Japanese government (unified qualification for every ministry and agency) in the fiscal year 2016, 2017, and 2018.

③　not be suspended from tenders by any Japanese government agencies.